令和7年度 第2回 全国健康保険協会岐阜支部評議会

岐阜支部の課題を踏まえた今後の取組について



- データ(エビデンス)に基づく事業実施を行うべく、引き続き医療費情報や健診情報の分析を行い、 支部の課題を踏まえた令和8年度に向けた事業計画及び予算策定の準備を進めています。
- 令和8年度の事業の方向性をお示ししますので、評議員の皆様からご意見を伺いたいと 考えております。
- なお、本日いただくご意見と今後協会けんぽ本部から示される予算額(予算枠)を踏まえ、 岐阜支部の令和8年度保険者機能強化に向けた事業計画及び予算案を策定し、あらためて 1月評議会においてご審議いただく予定としています。

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
評議会	令和8年度 支部事業計画・ 予算について			令和8年度 支部事業計画・ 予算(案)に ついて		令和8年度 支部事業計画・ 予算について
	意見聴取		提示			報告
支部	7EKS G-PG-PK	令和8年度支部事 (案)の検討、策		意見に基づき修正		
			提出	報告	承認	
本部			令和8年度支部事業計画・予算(案)の確認			



課題1	 ○ 被保険者・被扶養者の循環器系疾患の医療費が年々増加している。 ・循環器系疾患の入院外・入院ともに地域差指数 − 1の寄与度が全国平均よりも高い。
課題2	 ○ 生活習慣病予防健診(被保険者)と特定健診(被扶養者)ともに未受診者が多い。 ・ 生活習慣病予防健診の受診率は年々伸びているものの、いまだ未受診が一定数いる。 ・ 被扶養者の特定健診受診率は低く、約7割程度が未受診である。
課題3	 ◎ 生活習慣(睡眠・運動)の要改善者割合が多い ・睡眠で休養が取れていない者の割合について男性・女性ともに年々悪化傾向にある。 特に睡眠不足はメンタルヘルス不調が契機となっている可能性があるため、対策する必要がある。 ・運動習慣要改善者の割合は男性と女性ともに年々数値は改善しているが、全国平均と大きな差がある。

(*)「地域差指数-1」について・・・・全国平均と比較した場合の高低を見ることができます。

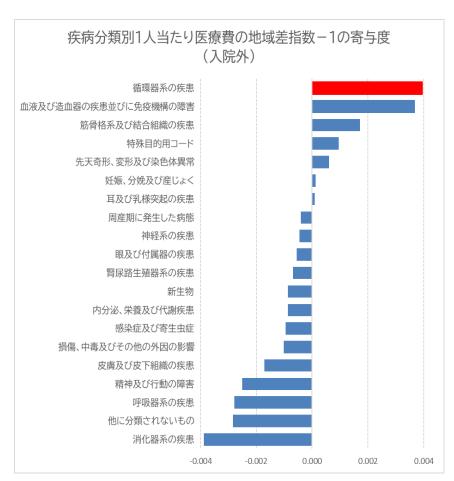
地域差指数 - 1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を「0」として指数化したものであり、0より大きい数値であれば全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば全国平均より低い水準にあることを示しています。



① 被保険者・被扶養者の循環器系疾患の医療費が年々増加している。

現状評価

・2024年度の加入者1人当たり医療費について、循環器系の疾患が入院外・入院ともに 全国平均を上回っている。



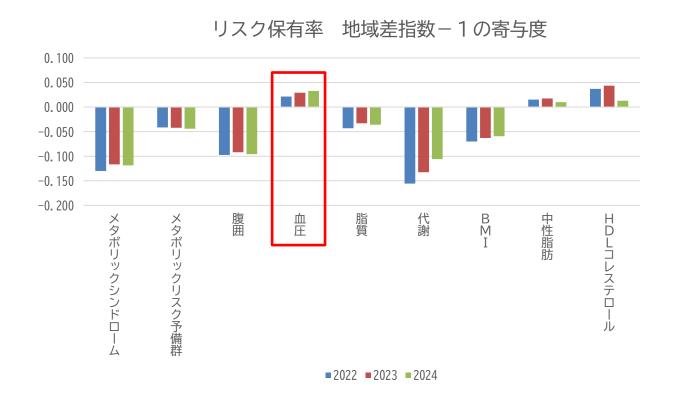




① 被保険者・被扶養者の循環器系疾患の医療費が年々増加している。

現状評価

- ・2024年度の健診結果で、血圧リスクが全国平均よりも高く、年々悪化している。
- ※ 被保険者、被扶養者をあわせて算出



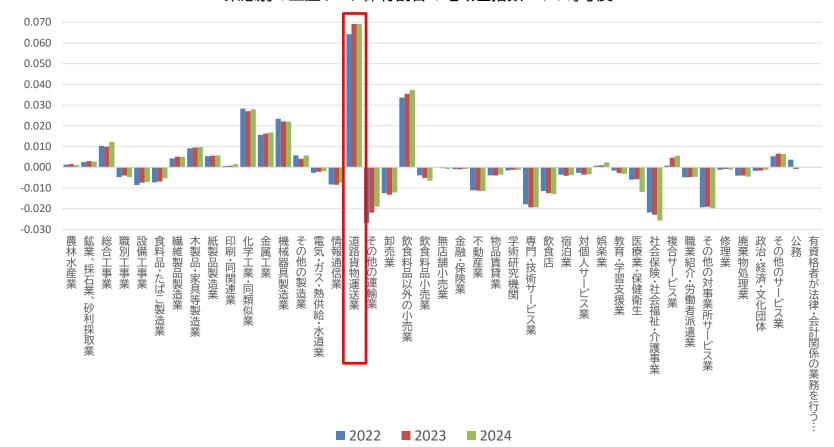


① 被保険者・被扶養者の循環器系疾患の医療費が年々増加している。

現状評価

- ・2024年度の健診結果で、道路貨物運送業の血圧リスクがほかの業態と比較して高い。
- ※ 被保険者のみで算出

業態別の血圧リスク保有割合の地域差指数-1の寄与度





① 被保険者・被扶養者の循環器系疾患の医療費が年々増加している。

課題

- ・循環器系疾患の入院外・入院ともに地域差指数-1の寄与度が全国平均よりも高い。
- ・業態別の血圧リスク保有率の寄与度は道路貨物運送業が高い。

施策(案)

■ 加入者・事業所への情報提供

- ・LINEやメルマガを活用して、減塩レシピやレシピ動画など減塩に関する情報提供を行う。
- ・学校での授業や子供向け健康教材など若年層向けの広報で高血圧や減塩に関する情報提供を行う。
- ・循環器に関するセミナーを行う。
- ・道路貨物運送業の事業所へ、特定保健指導を実施する。

<検証方法>

・血圧リスク該当者割合や被保険者・被扶養者の循環器系疾患の医療費により検証をする。



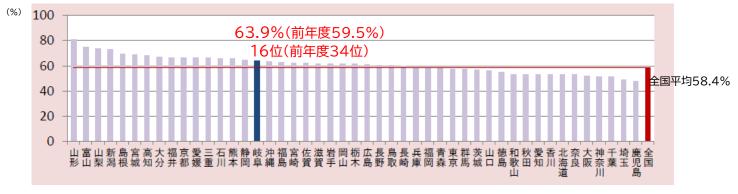
② 生活習慣病予防健診(被保険者)と特定健診(被扶養者)ともに未受診者が多い

現状評価

- ・ 被保険者の受診率は全国平均を上回っているものの、4割弱が未受診である。
- ・ 被扶養者の受診率は全国平均を下回っており、順位も前年度から下げている。

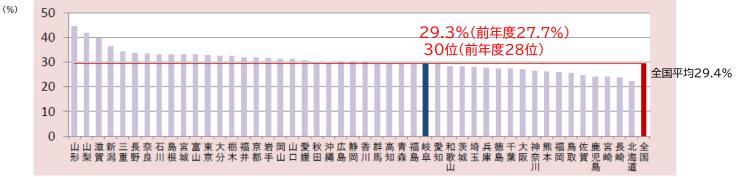
生活習慣予防健診受診率(40~74歳)





被扶養者

特定健診受診率



*2024年度支部別スコアリングレポート(岐阜支部)より抜粋



健診受診者の傾向分析

※本分析は、被保険者住所が岐阜県内にある加入者を対象としていること、および 抽出時期の違いから、スコアリングレポートと異なる受診率となっています。

生活習慣病予防健診(被保険者:本人)

加入者属性等から見る傾向

●経年での受診行動

令和5年度から6年度にかけて健診対象者であった者で、両年度と も未受診の者は34%強。

また、令和5年度受診者で令和6年度未受診となった方は2.8%いた。

●年齢階級別

若年層と高年齢層の受診率が低い傾向にある。 若年層から50~54歳区分までは受診率が上昇していき、50~54 歳区分をピークに受診率が下降する。

■受診なし●受診率

■ 受診あり



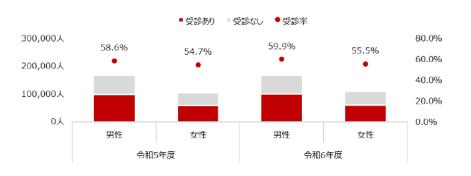
受診履歴	被保険者数	構成比
継続受診	134,687人	55.7%
当年度のみ受診	17,037人	7.0%
前年度のみ受診	6,848人	2.8%
継続未受診	83,310人	34. 4%
総計	241.882人	100.0%

※分析対象の2年間で受診対象年齢であった被保険者のみを対象とする。

70,000人 70.0% 59.6% 59.6% 59.0% 57.6% 60.5% 60.7% 60.0% 58.2% 60,000人 60.0% 53.7% 52.9% 50,000人 50.0% 45.4% 43.5% 40,000人 40.0% 30,000人 30.0% 20,000人 20.0% 10,000人 10.0% 0人 0.0% 50~54歳 60~64歳 40~44歳 55~59歳 70歳以上 70歳以上 50~54歳 40~44歳 45~49歳 55~59歳 65~69歳 35~39歳 45~49歳 60~64歳 令和5年度 令和6年度

●性別

男性よりも女性の方が受診率が低い傾向にある。





事業所情報から見る傾向

●規模別

事業所規模が小さいほど受診率が低い傾向にあり、令和5年度から令和6年度にかけても傾向に変わりは見られない。なお、被保険者数10人以上~30人未満と、100人以上~500人未満の階層がボリュームゾーンとなっており、全体の受診率への寄与度が大きい。

また、令和6年度単独で、10人以上~30人未満の業態内訳を見てみると、

健診対象者数上位15の業態で、「職別工事業」「道路貨物運送業」「医療業・保健衛生」「食料品・たばこ製造業」「繊維製品製造業」が受診率50%未満となっている。

	令和5年度			令和6年度						
	受診あ	り	受診な	し	寄与度	受診あ	IJ	受診な	U	寄与度
事業所規模階層	被保険者数	構成比	被保険者数	構成比	可一反	被保険者数	構成比	被保険者数	構成比	可一反
5人未満	6,539人	31.7%	14,080人	68.3%	2.4%	6,635人	31.8%	14,231人	68.2%	2.4%
5人以上 10人未満	10,050人	42.5%	13,583人	57.5%	3. 7%	10,582人	43. 6%	13,662人	56.4%	3.8%
10人以上 30人未満	26,989人	53. 2%	23,721人	46.8%	9. 9%	28,825人	55. 3%	23,341人	44.7%	10. 4%
30人以上 50人未満	14,955人	56.6%	11,453人	43.4%	5. 5%	15,603人	57. 9%	11,363人	42.1%	5. 6%
50人以上 100人未満	20,007人	60.9%	12,867人	39.1%	7. 3%	20,829人	61.5%	13,039人	38.5%	7. 5%
100人以上 500人未満	44,889人	62.9%	26,519人	37.1%	16.4%	46,866人	63.1%	27,392人	36.9%	16.9%
500人以上 1,000人未満	11,661人	63.7%	6,652人	36.3%	4. 3%	12,075人	64.8%	6,548人	35.2%	4.4%
1,000人以上	18,833人	83.3%	3,787人	16.7%	6. 9%	19,165人	83. 7%	3,719人	16.3%	6. 9%
不明	1,961人	30.1%	4,544人	69.9%	0. 7%	875人	23.8%	2,794人	76.2%	0.3%
総計	155,884人	57.1%	117,206人	42.9%	-	161,455人	58. 2%	116,089人	41.8%	-

<10人以上30人未満事業所・健診対象者数上位15業態(令和6年度)>

	受診あり		受診なし		寄与度	
業態	被保険者数	構成比	被保険者数	構成比	可一反	
総合工事業	3,256人	59.7%	2,197人	40.3%	8.5%	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,463人	60.1%	1,632人	39.9%	6.4%	L
職別工事業	1.599人	48.9%	1,670人	51.1%	4.2%	
飲食料品以外の小売業	1,778人	58.1%	1,280人	41.9%	4.6%	
卸売業	1,762人	57.9%	1,281人	42.1%	4.6%	
機械器具製造業	1,493人	54.9%	1,226人	45.1%	3.9%	
設備工事業	1,580人	63.0%	929人	37.0%	4.1%	🗲
金属工業	1,129人	51.4%	1,068人	48.6%	2.9%	
道路貨物運送業	915人	42.0%	1,266人	58.0%	2.4%	
化学工業・同類似業	1,140人	53.4%	994人	46.6%	3.0%	
医療業・保健衛生	539人	28.1%	1,379人	71.9%	1.4%	
専門・技術サービス業	1,163人	64.7%	634人	35.3%	3.0%	
修理業	922人	63.1%	539人	36.9%	2.4%	L
食料品・たばこ製造業	625人	49. 7%	633人	50.3%	1.6%	
繊維製品製造業	487人	40.0%	729人	60.0%	1.3%	



事業所情報から見る傾向

●業態別

対象者が5,000人を超えており、かつ受診率が平均以下の業態は、

「医療業・保健衛生」「道路貨物運送業」「職業紹介・労働者派遣業」「職別工事業」「その他の対事業所サービス業」「専門・技術サービス業」となっている。

		令和6年度					
	受診あ	IJ	受診な	寄与度			
業態	被保険者数	構成比	被保険者数	構成比	可一反		
社会保険・社会福祉・介護事業	17,070人	59.8%	11,483人	40.2%	6.2%		
機械器具製造業	14,997人	67.9%	7,101人	32.1%	5.4%		
医療業・保健衛生	8,236人	43.6%	10,660人	56.4%	3.0%		
総合工事業	11,020人	62.3%	6,657人	37.7%	4.0%		
飲食料品以外の小売	₹ 10,784人	63.5%	6,191人	36.5%	3.9%		
道路貨物運送業	7.512人	57.3%	5.609人	42.7%	2.7%		
卸売業	7,103人	59.0%	4,937人	41.0%	2.6%		
金属工業	7,554人	64.6%	4,140人	35.4%	2.7%		
化学工業・同類似業	₹ 7.714人	66. 2%	3.940人	33.8%			
職業紹介・労働者派遣等	₹ 2,849人	30.7%	6,430人	69.3%	1.0%		
職別工事業	4,107人	47.8%	4,490人	52.2%	1.5%		
食料品・たばこ製造	₹ 4,534人	60.1%	3,016人	39.9%	1.6%		
設備工事業	4,243人	60.4%	2,785人	39.6%	1.5%		
その他の対事業所サービス業	3,144人	48.5%	3,342人	51.5%	1.1%		
専門・技術サービス	業 3,310人	52.6%	2,977人	47.4%	1.2%		
その他の製造業	3,900人	68.8%	1,765人	31.2%	1.4%		
飲食料品小売業	2,678人	54. 7%	2,222人	45.3%	1.0%		
木製品・家具等製造	₹ 3,188人	68.9%	1,437人	31.1%	1.1%		
その他の運輸業	2,725人	59.4%	1,862人	40.6%	1.0%		
複合サービス業	4,136人	91.3%	393人	8.7%	1.5%		
繊維製品製造業	2,192人	50.9%	2,114人	49.1%	0.8%		
対個人サービス業	1,836人	47.3%	2,047人	52.7%	0.7%		

	令和6年度					
	受診あ	7	受診な	寄与度		
業態	被保険者数 構成比		被保険者数 構成		句一反	
修理業	2,183人	56.4%	1,686人	43.6%	0.8%	
農林水産業	2,365人	68.0%	1,113人	32.0%	0.9%	
飲食店	1,103人	32.8%	2,264人	67.2%	0.4%	
その他のサービス業	2,337人	70. 2%	990人	29.8%	0.8%	
印刷・同関連業	2,310人	73.8%	822人	26.2%	0.8%	
紙製品製造業	1,596人	5 3. 1%	1,412人	46.9%	0.6%	
娯楽業	1,905人	67.1%	932人	32.9%	0.7%	
不動産業	1,254人	44.5%	1,565人	55.5%	0.5%	
廃棄物処理業	1,486人	56. 3%	1,155人	43.7%	0.5%	
政治・経済・文化団体	1,868人	72.3%	715人	27.7%	0.7%	
情報通信業	1,580人	66.6%	794人	33.4%	0.6%	
宿泊業	921人	43.0%	1,222人	57.0%	0.3%	
教育・学習支援業	1,182人	56. 5%	911人	43.5%	0.4%	
金融・保険業	1,177人	68.8%	533人	31.2%	0.4%	
鉱業、採石業、砂利採取業	763人	60.7%	494人	39.3%	0.3%	
電気・ガス・熱供給・水道業	802人	73.4%	290人	26.6%	0.3%	
物品賃貸業	320人	5 3. 2%	282人	46.8%	0.1%	
無店舗小売業	193人	43.3%	253人	56.7%	0.1%	
公務	239人	89.2%	29人	10.8%	0.1%	
学術研究機関	110人	45.5%	132人	54.5%	0.0%	
士業	54人	34.4%	103人	65.6%	0.0%	
不明	875人	23.8%	2,794人	76.2%	0.3%	
総計	161,455人	58.2%	116,089人	41.8%	-	



特定健診(被扶養者:家族)

※岐阜支部の特定健診は、①個別健診 ②おてがる健診 ③住民健診 で実施。

- ① 個別健診 ・・・・ 健診機関施設内で実施
- ② おてがる健診・・・ 岐阜支部が、商業施設などに健診会場を用意し、オプション検査を加えて実施
- ③ 住民健診 ・・・・ 健診機関や市町村が、各地域で健診会場を用意して実施

加入者属性等から見る傾向

●経年での受診行動

令和5年度から6年度にかけて健診対象者であった者で、 両年度とも未受診の者は70%弱。

また、令和5年度受診者で令和6年度未受診となった方は6.9%いた。



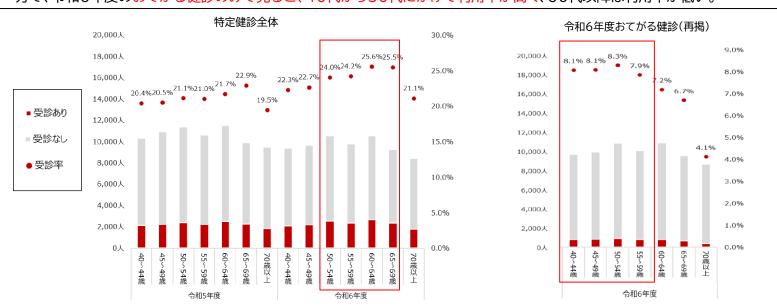
受診履歴	被扶養者数	構成比
継続受診	10,101人	15.4%
当年度のみ受診	5,480人	8.3%
前年度のみ受診	4,548人	6.9%
継続未受診	45,617人	69.4%
総計	65,746人	100.0%

※分析対象の2年間で受診対象年齢であった被扶養者のみを対象とする。

●年齢階級別

令和5年度、6年度ともに40代と70歳以上の受診率が低い傾向にある。年齢が上がるにつれて受診率が上昇し、50代~60代の受診率は高いが、70歳以上は受診率が低下する。

一方で、令和6年度のおてがる健診のみで見ると、40代から50代にかけて利用率が高く、60代以降は利用率が低い。



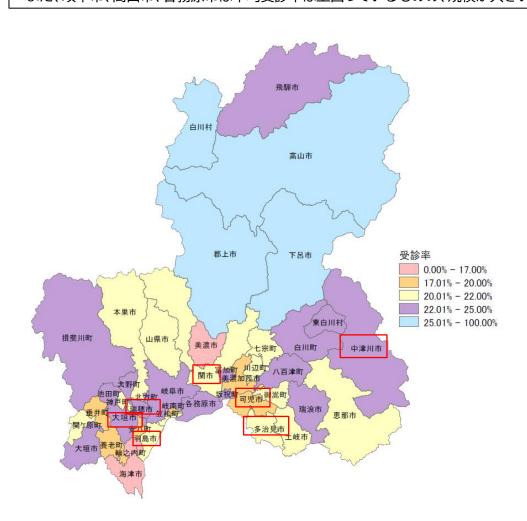


加入者属性等から見る傾向

●住所地別

受診率が高い地域は県北部に集中している。一方で、県中央部、県南西部に受診率の低い地域が偏在している。

大垣市、多治見市、関市、中津川市、羽島市、可児市、瑞穂市は2,000人以上の対象者がいる中で受診率が平均を下回っている。 また、岐阜市、高山市、各務原市は平均受診率は上回っているものの、規模が大きいため全体の受診率引き下げに大きく影響している。

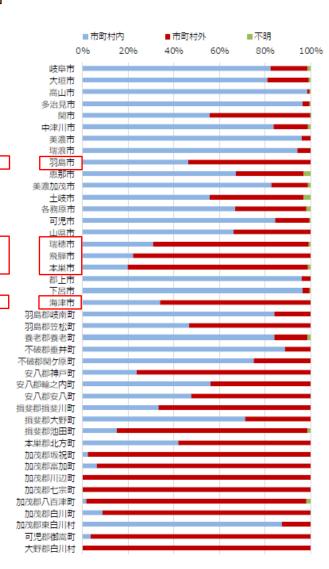


	令和6年度					
	受診あり 受診なし			寄与度		
市町村	被扶養者数	構成比	被扶養者数	構成比	句子反	
岐阜市	3,606人	25 8%	10.389人	74 2%	5.3%	
大垣市	1,271人	23.1%	4,236人	76.9%	1.9%	
高山市	1,031人	31.5%	2,242人	68.5%	1.5%	
多治見市	591人	21.5%	2,162人	78.5%	0.9%	
関市	777人	21.1%	2,905人	78.9%	1.1%	
中津川市	530人	23.6%	1,716人	76.4%	0.8%	
美濃市	140人	17.2%	676人	82.8%	0.2%	
瑞浪市	260人	24.1%	820人	75.9%	0.4%	
羽島市	535人	21.9%	1,907人	78.1%	0.8%	
恵那市	323人	21.3%	1,193人	78.7%	0.5%	
美濃加茂市	379人	19.2%	1,600人	80.8%	0.6%	
土岐市	370人	22.2%	1,293人	77.8%	0.5%	
各務原市	988人	24.8%	3,003人	75.2%	1.5%	
可児市	563人	20.9%	2,129人	79.1%	0.8%	
山県市	228人	21.2%	850人	78.8%	0.3%	
瑞穂市	494人	23.5%	1,605人	76.5%	0.7%	
飛騨市	173人	25.3%	510人	74.7%		
本巣市	334人	22.7%	1,136人	77.3%	0.5%	
郡上市	498人	30.3%	1,143人	69.7%	0.7%	
下呂市	422人	35.1%	779人	64.9%	0.6%	
海津市	127人	13.8%	794人	86.2%	0.2%	
羽島郡岐南町	169人	20.9%	638人	79.1%	0.2%	
羽島郡笠松町	157人	21.6%	571人	78.4%	0.2%	
養老郡養老町	205人	18.5%	905人	81.5%	0.3%	
不破郡垂井町	174人	19.2%	734人	80.8%	0.3%	
不破郡関ケ原町	37人	22.3%	129人	77.7%	0.1%	
安八郡神戸町	134人	21.4%	492人	78.6%	0.2%	
安八郡輪之内町	53人	14.4%	314人	85.6%	0.1%	
安八郡安八町	116人	21.0%	437人	79.0%	0.2%	
揖斐郡揖斐川町	208人	25.7%	601人	74.3%	0.3%	
揖斐郡大野町	231人	23.7%	745人	76.3%	0.3%	
揖斐郡池田町	207人	23.0%	693人	77.0%	0.3%	
本巣郡北方町	168人	23.5%	548人	76.5%	0.2%	
加茂郡坂祝町	75人	25.4%	220人	74.6%	0.1%	
加茂郡富加町	50人	25.3%	148人	74.7%	0.1%	
加茂郡川辺町	72人	21.2%	267人	78.8%	0.1%	
加茂郡七宗町	22人	21.8%	79人	78.2%	0.0%	
加茂郡八百津町	83人	23.4%	271人	76.6%	0.1%	
加茂郡白川町	69人	23.6%	223人	76.4%	0.1%	
加茂郡東白川村	17人	23.6%	55人	76.4%	0.0%	
可児郡御嵩町	115人	21.1%	431人	78.9%	0.2%	
大野郡白川村	18人	39.1%	28人	60.9%	0.0%	
総計	16,020人	23.7%	51,617人	76.3%	-	



加入者属性等から見る傾向

		TT = A TT	受診者数構成		成比
[市町村	受診率	市町村内	市町村外	不明
-	岐阜市	25.8%	82.4%	16.2%	1.5%
[大垣市	23.1%	81.1%	18.2%	0.7%
	高山市	31.5%	98.5%	1.3%	0.3%
[多治見市	21.5%	96.4%	3.1%	0.5%
[関市	21.1%	56.0%	43.8%	0.2%
-[中津川市	23.6%	83.9%	15.2%	0.9%
	美濃市	17.2%	96.2%	3.8%	0.0%
Ļ	瑞浪市	24.1%	94.1%	5.9%	0.0%
Ц	羽島市	21.9%	46.4%	53.6%	0.0%
١	恵那市	21.3%	67.2%	29.7%	3.1%
١	美濃加茂市	19.2%	82.9%	15.9%	1.2%
١	土岐市	22.2%	55.9%	41.2%	2.9%
ļ	各務原市	24.8%	67.1%	31.3%	1.6%
ı	可児市	20.9%	84.4%	15.2%	0.4%
П	山県市	21.2%	66.3%	33.7%	0.0%
	瑞穂市	23.5%	31.2%	68.0%	0.8%
Н	飛騨市	25.3%	22.2%	77.8%	0.0%
Ц	本巣市	22.7%	20.0%	78.8%	1.2%
ŀ	郡上市	30.3%	96.4%	3.6%	0.0%
Н	下呂市	35, 1%	96.6%	2.9%	0.5%
-	海津市	13.8%	34.2%	65.8%	0.0%
ŀ	羽島郡岐南町	20.9%	84.3%	15.7%	0.0%
ŀ	羽島郡笠松町	21.6%	47.0%	53.0%	0.0%
ŀ	養老郡養老町	18.5% 19.2%	84.1%	14.5%	1.4%
ŀ	不破郡垂井町		89.0%	11.0%	0.0%
ŀ	不破郡関ケ原町 安八郡神戸町	22.3%	75.0%	25.0% 76.0%	0.0%
ŀ		14.4%		43.8%	0.0%
	安八郡輪之内町 安八郡安八町	21.0%	56.3% 47.8%	52.2%	0.0%
	安八郡安八 <u>町</u> 揖斐郡揖斐川町	25. 7%	33.3%	66.7%	0.0%
	揖斐郡揖斐川町 揖斐郡大野町	23. 7%	71.4%	28.6%	0.0%
	揖斐郁入野吗 揖斐郡池田町	23.0%	15.2%	83.5%	1.3%
	本巣郡北方町	23.5%	42.2%	57.8%	0.0%
	加茂郡坂祝町	25. 4%	2.4%	97.6%	0.0%
	加茂郡富加町	25.3%	6.7%	93.3%	0.0%
ŀ	加茂郡川辺町	21. 2%	0.0%	100.0%	0.0%
ı	加茂郡七宗町	21.8%	0.0%	100.0%	0.0%
	加茂郡八百津町	23.4%	1.8%	96.4%	1.8%
	加茂郡白川町	23.6%	8.9%	91.1%	0.0%
	加茂郡東白川村	23.6%	87.5%	12.5%	0.0%
Ì	可児郡御嵩町	21.1%	3.7%	96.3%	0.0%
ŀ	大野郡白川村	39.1%	0.0%	100.0%	0.0%
	Z SECRETATION	37.170	0.00	. 00. 00	0.0/0



●住所地と受診地の構成比(受診地の流出) ※おてがる健診は除く

おてがる健診以外で特定健診を受診した者について、 住所地と同じ市区町村の健診機関で受診している割合 を確認。

郡部では、多くが町村外で受診している状況にある。 また市部においても「羽島市」「瑞穂市」「飛騨市」 「本巣市」「海津市」は市外での受診が50%を超えてい る。

受診率が平均以下で、かつ住所地市町村以外での受診 が多い地域については、受診機会の充実が必要な可能 性がある。

※おてがる健診は、実施健診機関が市町村外や県外機 関となることが多いため、今回の集計からは除く



② 生活習慣病予防健診(被保険者)と特定健診(被扶養者)ともに未受診者が多い

課題

- ・ 生活習慣病予防健診の受診率は年々伸びているものの、いまだ未受診が一定数いる。
- ・ 被扶養者の特定健診受診率は低く、約7割程度が未受診である。

施策(案)

■生活習慣病予防健診

- ・事業所への受診勧奨で、受診率の低い<mark>小規模事業所</mark>と、ボリュームゾーンである被保険者数「10人以上~30人未満」と「100人以上~500人未満」事業所をターゲットに行う。 とくに、これまで勧奨機会が少なかった「10人以上~30人未満」事業所は、業態も考慮した勧奨を行う。
- ・令和5、6年度の両年度とも未受診である者(継続未受診者)を対象に個別に受診勧奨を実施する。
- ・課題の加入者属性(女性、若年層、高年齢層など)をターゲットとした広報や受診勧奨を行う。
- ・課題の業態の関係団体と連携して、業態全体の受診率向上を図る。

■特定健診

- ・オプション付集団健診(おてがる健診)を実施して40~50代の受診率向上を図る。
- ・岐阜県や<mark>市町村と連携</mark>して、集団健診の充実等により受診率向上を図る。 とくに<mark>課題の市町村</mark>は、会議の場での意見発信や国保の情報収集を行い、<mark>積極的に連携</mark>していく。
- ・住所地の市町村以外で受診する加入者が多い地域は、住所地で受診ができるように オプション付集団健診(おてがる健診)を実施する。

<検証方法>

・生活習慣病予防健診受診率、特定健診受診率により検証を行う。



③ 生活習慣(睡眠・運動)の要改善者割合が多い

- ・男性は全国で最下位、女性も全国で44位となっている。
- ・男性と女性ともに年々数値が悪化している。

現状評価

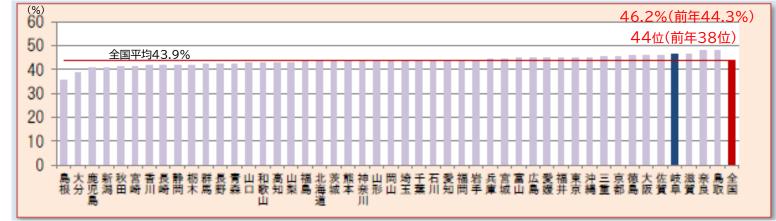
睡眠で休養が取れていない者の割合

男性



睡眠で休養が取れていない者の割合

女性





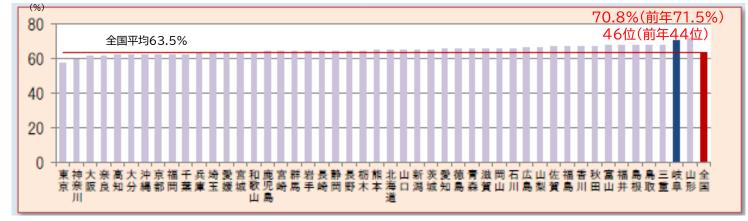
③ 生活習慣(睡眠・運動)の要改善者割合が多い

現状評価

・男性は全国で46位、女性も全国で35位となっている。

運動習慣要改善者の割合

男性



運動習慣要改善者の割合

女性



*2024年度支部別スコアリングレポート(岐阜支部)より抜粋



③ 生活習慣(睡眠・運動)の要改善者割合が多い

課題

- ・睡眠で休養が取れていない者の割合について男性・女性ともに年々悪化傾向にある。 特に睡眠不足はメンタルヘルス不調が契機となっている可能性があるため、対策する必要がある。
- ・運動習慣要改善者の割合は男性と女性ともに年々数値は改善しているが、全国平均と大きな差がある。

施策(案)

■「職場の健康講座」を開催する

- ・健康宣言事業所や健康保険委員設置事業所に対し、「職場の健康講座」として 飲酒、睡眠、運動、禁煙、減塩の講座を実施する。
- ・講座の開催は、専門の外部業者へ委託する。
- ・開催する事業所には、健診、保健指導、健康宣言に関する勧奨を行う。

■ 事業所への情報提供

- ・飲酒、睡眠、メンタルヘルス、運動、禁煙に関する情報や減塩レシピを事業所が自由に 活用できるようHPへの掲載を引き続き行う。
- ・LINEやメルマガを活用して、飲酒や睡眠等の情報提供を行う。

<検証方法>

・問診結果の変化について、健康講座の実施と未実施、健康保険委員設置の有無や健康宣言の有無により効果を検証する。